



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社
 コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230
 定時株主総会開催予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 2023年12月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	37,304	10.8	2,746	11.4	2,970	8.2	1,848	7.0
2022年9月期	33,674	3.6	2,465	5.4	2,744	7.1	1,727	△0.1

（注）包括利益 2023年9月期 2,133百万円（36.4%） 2022年9月期 1,564百万円（△21.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	102.18	—	9.7	9.1	7.4
2022年9月期	95.52	—	9.8	9.1	7.3

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 136百万円 2022年9月期 138百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	33,687	20,021	58.7	1,093.81
2022年9月期	31,533	18,397	57.7	1,005.57

（参考）自己資本 2023年9月期 19,786百万円 2022年9月期 18,190百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	4,913	△1,864	△480	8,093
2022年9月期	878	△1,643	△794	5,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	—	—	28.00	28.00	507	29.3	2.9
2023年9月期	—	—	—	31.00	31.00	562	30.3	3.0
2024年9月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00		35.6	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,000	△0.5	4,000	△15.4	3,900	△15.5	2,570	△14.3	142.07
通期	39,000	4.5	2,780	1.2	2,910	△2.0	1,880	1.7	103.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	18,614,000株	2022年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	524,326株	2022年9月期	524,310株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	18,089,679株	2022年9月期	18,088,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	34,467	11.3	2,425	17.2	2,579	13.7	1,594	14.9
2022年9月期	30,958	4.2	2,070	4.7	2,268	7.1	1,388	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	87.90	—
2022年9月期	76.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年9月期	31,311		16,963		54.2	935.11		
2022年9月期	29,358		15,538		52.9	856.56		

(参考) 自己資本 2023年9月期 16,963百万円 2022年9月期 15,538百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月27日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイト等に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 受注及び販売の状況(連結)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的な金融引締め等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国の経済におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限は大幅に緩和され、各政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等、経済回復に向けて懸念が残る状況で推移しました。

建設関連業界に属する当社グループを取り巻く環境におきましては、国土強靱化、脱炭素、DX推進等の重点施策展開に伴い、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等に向けた公共投資や、エネルギー関連等の民間投資を受け、市場は順調に推移してまいりました。また、国内公共事業を取り巻く環境は、国土強靱化基本法が改正されたことを受け、継続的・安定的に国土強靱化への取り組みを進めることが可能となり、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第3フェーズとなる中期経営計画「明日(あす)を共創(つく)る~Leading for the Future~」の最終年度として、センシング技術を基盤に、「AAS-DX: Asia Air Survey - Digital Transformation」による超スマート社会の実現、国土強靱化・脱炭素社会への対応、及び安全で安心な社会の構築に向けて様々な事業を推進してまいりました。

また、気候変動の対応として進めている「脱炭素2030推進プロジェクト」に関して、自社運航機へのバイオジェット燃料(SAF)の利用については継続的に進めており、前期と比べて利用量を増加させることができました。今後も当社はSAFの安定的な調達とともに継続的な利用を進めます。事業活動に伴う使用電力では、前期の新百合作社のグリーン電力への切り替えに続き、福岡支店、八尾運航所についても切り替えを行いました。引き続き、全国の支社、支店及び営業所についても、順次電力のグリーン化を進めます。当社グループのGHG排出量管理については、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets (SBT)」の水準で実践し、エコ・ファーストの認証範囲の拡大やGXリーグ、カーボン・クレジット市場等の国内の新たな仕組みの取り入れによって高度化を図ります。また、これらの取り組みについては、TCFD提言に基づくリスクと機会の洗い出しを進め、シナリオ分析を段階的にステップアップさせながら引き続き情報開示に努めます。詳細については当社サステナビリティサイトをご参照ください(<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfd>)。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、国土強靱化対策や脱炭素関連の取り組みによる官公庁や民間等からの大型受注案件の売上が堅調に推移したことから、受注高は372億9百万円(前連結会計年度比1.0%減)となり、売上高は373億4百万円(同10.8%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は27億46百万円(前連結会計年度は24億65百万円)、経常利益は29億70百万円(前連結会計年度は27億44百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億48百万円(前連結会計年度は17億2百万円)となりました。

なお、当社グループは、中期経営計画の目標数値として「連結売上高340億円」、「連結営業利益17億円以上」を掲げておりましたが、前述のとおり業績が順調に推移し、目標を大幅に上回り達成いたしました。

主要な事業区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

社会インフラマネジメント事業では、道路分野における3次元測量への対応や計測データの利活用提案、MMS・画像解析技術を活用した路面調査、施設の点検調査等の維持管理業務、またエネルギー関連分野では、送電線の維持管理やレジリエンス強化に関するレーザ計測、陸上風力発電及び洋上風力発電事業に関する事業性検討、環境アセスメント、風況観測等の事業化支援業務について積極的に推進してまいりました。主力である行政支援サービス分野では、政府主導の「デジタル田園都市国家構想」によるデジタル実装や3次元都市モデルの整備、活用、ユースケースを検討する「Project PLATEAU(プラトー)」に積極的に参画しました。ディフェンス&セキュリティ分野における重要土地の利用状況把握の継続やインフラ施設を把握する調査業務にも対応しました。鉄道分野では、3次元レーザ計測による鉄道ICTソリューション「RaiLis[®]」により効率的な鉄道インフラの維持メンテナンス及び鉄道防災にも貢献しました。復興分野では、福島県下における原子力災害被災地の除染後の避難指示解除のためのモニタリング、仮置き場の維持管理や再生土利用にかかる環境再生事業等に継続して取り組んでまいりました。その結果、受注高は229億55百万円、売上高は233億53百万円となりました。

国土保全コンサルタント事業では、河川・砂防・火山分野において、多発する自然災害の激甚化・広域化に対応するため、防災・減災を目的とした航空レーザ測量、災害リスクの3次元可視化のための都市モデル作成を目的としたハイブリッド航空センサー「CityMapper-2」の導入、施設維持管理の高度化のためのUAV目視外自律飛行の実証実験、高度な計測技術を駆使した土砂災害防止、浸水想定、流域治水の本格的実践等、国土強靱化に係るサービスに取り組んでまいりました。森林分野では、高精度デジタル森林情報の整備を目的とした航空レーザ測量や、林業支援システム・台帳管理システム・木材SCMシステムを軸とした森林情報プラットフォームの構築(森林クラウ

ド)、森林境界明確化や現場調査支援ツール「Forest Track[®]」を用いた森林ビジネスを展開してまいりました。環境分野では、衛星画像を用いた深層学習による広域植生の把握、河川環境基図作成や海岸地形の把握を目的とした航空レーザ測深 (ALB)、3次元管内図を用いた河川環境の可視化、脱炭素やSDGs社会構築に向けた業務支援に取り組んでまいりました。その結果、受注高は107億38百万円、売上高は100億35百万円となりました。

当社では、新型コロナウイルス感染拡大の恐れは弱まってきたものの、多様な働き方の推進の観点から、引き続き従業員の在宅勤務やWeb会議の活用等を行い、事業継続に向けた対応に注力してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し21億53百万円増加の336億87百万円となりました。これは主として、現金及び預金が25億68百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し5億30百万円増加の136億66百万円となりました。これは主として、リース債務が3億97百万円増加にしたことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し16億23百万円増加の200億21百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により18億48百万円増加、配当金の支払いにより5億7百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度に比べ25億68百万円増加し、当連結会計年度末には80億93百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益27億75百万円等により、49億13百万円 (前連結会計年度は8億78百万円の収入) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出11億50百万円等により、18億64百万円 (前連結会計年度は16億43百万円の支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による支出5億15百万円等により、4億80百万円 (前連結会計年度は7億94百万円の支出) となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、公共事業予算が前年度予算並みの水準を保つ見込みであり、ウィズコロナ下における各種施策の効果もあり、緩やかに持ち直しているものの、世界的なインフレや円安、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化等、経済への影響は極めて不確実性が高く、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当建設関連業界におきましては、引き続き社会インフラ施設の維持管理や超スマート社会の構築を背景とした3D都市モデルを含む国土基盤情報の整備、防災・減災対策の推進等、国土強靱化やデジタル改革の加速化、脱炭素社会の実現を背景とした公共投資により、市場は前年度並みで推移することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは2023年9月29日に長期ビジョン2033「空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造する」を策定しました。その目指す姿を「1. 新たな空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業、2. センシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業、3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業、4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業、5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業」の5項目とし、2033年9月期の財務目標として売上高600億円、営業利益45億円、ROE10%を、2030年までに非財務目標としてCO2排出量2020年度比42%削減を掲げました。

また、長期ビジョン2033の第1フェーズとして2023年10月～2026年9月までの当社グループ中期経営計画2026を策定、そのテーマとして「事業ポートフォリオ経営の確立、多様な人財が集まる企業グループの形成」を設定しました。事業戦略及び企業マネジメント（経営管理）戦略に関する施策として「1. AAS-DX (Asia Air Survey - Digital Transformation) の推進 (AAS-DX 5か年計画の推進)、2. 主要分野事業の成長・生産構造改革と、新規事業への本格着手（『両利きの経営』の実践）、3. 積極的な人的資本投資（育成・採用）と多様性を受容する風土・制度づくり、4. 品質と安全の維持・確保、5. サステナブル経営（コンプライアンス経営・SDGs経営の維持・発展）」に取り組むことにより、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

事業面においては、安全・安心（＝国土強靱化）、GX（＝脱炭素・再エネ・地球環境）、生産性向上（＝少子高齢化・労働人口減少）の3つの社会課題に対する「流域マネジメント」「森林・環境」「道路・鉄道」「エネルギー」「行政支援」の5つの重点事業分野、「DS (Defense & Security)」「復興」の2つの事業分野を成長・変革分野と位置づけました。これらを推進するために、センシング技術及びAI等を活用した分析・解析技術等のDXへの取り組みを基盤に、3D空間情報を活用した超スマート社会の実現及び国土強靱化、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当社グループのブランド技術を高めていく「漸進的イノベーション」と、時空間データマネジメント・モニタリングサイクルを支える「革新的イノベーション」を基本方針として、積極的な技術開発・投資及び人材育成の強化に引き続き取り組んでまいります。さらに新規事業の創造を長期ビジョン・中期経営計画の柱として位置づけ、成長市場への進出やビジネスモデルのシフトを積極的に推進し、激動する時代の変化に対応する多角的な事業ポートフォリオ経営の確立を推進してまいります。

経営管理面においては、これまで取り組んできた「コンプライアンス経営」及び「SDGs経営」を「サステナブル経営」として再定義し、様々なステークホルダーの皆様への提供価値の向上を基本思想とし、当社グループの提供する価値そのものが持続可能な社会の構築に貢献するものとなるべく施策を実行し、サステナビリティに関する課題への積極的かつ能動的な対応を推進してまいります。特にサステナビリティへの対応については、自社運航機へのバイオジェット燃料（SAF）の継続的な利用や使用電力のグリーン化等、先進的で独自の取り組みにより業界をリードできるよう施策を推進するとともに、当社グループの計測技術を用いたカーボンクレジット創出への取り組み等、事業と経営を連携して推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期の業績につきましては、売上高は390億円、営業利益は27億800万円、経常利益は29億100万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億800万円と予想しております。

また、当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針としております。当期は「配当性向20%～30%」を目標としており、配当につきましては、上記方針に基づき、経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株につき31円（配当性向30.3%）の配当を実施することとし、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることいたしました。次期の配当につきましては、1株当たり37円（配当性向35.6%）を予想しております。なお、当社グループ中期経営計画2026では「配当性向35%以上」を目標としております。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,524,824	8,093,645
受取手形、売掛金及び契約資産	11,923,643	10,589,875
仕掛品	1,143,994	1,200,766
原材料及び貯蔵品	28	1,457
その他	607,871	816,210
貸倒引当金	△31,082	△50,685
流動資産合計	19,169,279	20,651,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,577	929,795
減価償却累計額	△558,002	△476,737
建物及び構築物(純額)	522,575	453,057
航空機	681,940	753,182
減価償却累計額	△219,458	△416,916
航空機(純額)	462,482	336,266
機械及び装置	727,288	459,828
減価償却累計額	△673,043	△407,071
機械及び装置(純額)	54,245	52,757
車両運搬具及び工具器具備品	1,597,895	1,697,090
減価償却累計額	△1,138,814	△1,227,069
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	459,081	470,020
土地	537,748	451,534
リース資産	3,658,261	3,759,441
減価償却累計額	△1,892,282	△1,621,276
リース資産(純額)	1,765,979	2,138,165
有形固定資産合計	3,802,112	3,901,801
無形固定資産		
ソフトウェア	1,394,808	1,187,973
のれん	255,251	214,513
その他	502,975	767,988
無形固定資産合計	2,153,035	2,170,475
投資その他の資産		
投資有価証券	4,379,497	5,020,898
長期貸付金	—	50,000
退職給付に係る資産	348,358	345,741
繰延税金資産	1,040,567	926,557
その他	726,538	756,148
貸倒引当金	△85,580	△135,580
投資その他の資産合計	6,409,380	6,963,765
固定資産合計	12,364,528	13,036,042
資産合計	31,533,808	33,687,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,308	1,362,787
1年内返済予定の長期借入金	54,395	51,316
リース債務	514,981	573,706
未払金	1,374,017	1,708,897
未払法人税等	843,732	446,687
契約負債	908,937	1,105,479
賞与引当金	1,650,355	1,721,894
役員賞与引当金	113,302	137,369
完成工事補償引当金	11,833	59,075
受注損失引当金	199,648	244,720
その他	461,796	677,640
流動負債合計	7,755,309	8,089,574
固定負債		
長期借入金	417,679	218,489
リース債務	1,245,138	1,584,397
繰延税金負債	4,724	4,781
退職給付に係る負債	3,483,863	3,486,696
資産除去債務	4,530	4,539
その他	224,784	277,650
固定負債合計	5,380,720	5,576,555
負債合計	13,136,030	13,666,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,604,291	2,604,291
利益剰余金	12,206,545	13,547,027
自己株式	△168,935	△168,947
株主資本合計	16,315,680	17,656,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612,850	1,971,146
為替換算調整勘定	23,624	27,638
退職給付に係る調整累計額	238,311	131,802
その他の包括利益累計額合計	1,874,786	2,130,587
非支配株主持分	207,310	234,444
純資産合計	18,397,777	20,021,181
負債純資産合計	31,533,808	33,687,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,674,202	37,304,148
売上原価	24,397,317	27,338,642
売上総利益	9,276,885	9,965,505
販売費及び一般管理費		
人件費	3,834,708	3,979,025
賞与引当金繰入額	461,655	467,301
役員賞与引当金繰入額	113,302	137,369
退職給付費用	83,240	98,436
貸倒引当金繰入額	△24,908	19,701
その他	2,343,316	2,517,536
販売費及び一般管理費合計	6,811,315	7,219,370
営業利益	2,465,570	2,746,135
営業外収益		
受取利息	58	81
受取配当金	115,617	121,089
不動産賃貸料	39,795	27,990
保険配当金	46,300	29,229
助成金収入	10,896	11,080
持分法による投資利益	138,861	136,049
その他	21,407	52,277
営業外収益合計	372,937	377,799
営業外費用		
支払利息	40,017	50,917
コミットメントフィー	10,711	8,768
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
不動産賃貸費用	13,406	5,085
弔慰金	—	29,414
貸倒引当金繰入額	—	56,290
その他	28,913	2,362
営業外費用合計	94,050	153,838
経常利益	2,744,457	2,970,096
特別利益		
固定資産売却益	9	47,885
投資有価証券売却益	76,699	—
特別利益合計	76,708	47,885
特別損失		
固定資産売却損	—	25,038
固定資産除却損	6,396	553
投資有価証券評価損	27,875	138,459
子会社株式評価損	136,870	30,129
減損損失	—	47,928
特別損失合計	171,141	242,110
税金等調整前当期純利益	2,650,023	2,775,872
法人税、住民税及び事業税	1,077,091	909,166
法人税等調整額	△174,863	596
法人税等合計	902,228	909,763
当期純利益	1,747,795	1,866,108
非支配株主に帰属する当期純利益	19,955	17,676
親会社株主に帰属する当期純利益	1,727,839	1,848,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	1,747,795	1,866,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,937	370,791
為替換算調整勘定	19,470	4,013
退職給付に係る調整額	△131,461	△102,983
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,323	△4,162
その他の包括利益合計	△183,251	267,658
包括利益	1,564,544	2,133,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542,298	2,104,233
非支配株主に係る包括利益	22,246	29,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,599,396	10,932,234	△171,973	15,033,435
当期変動額					
剰余金の配当			△453,528		△453,528
親会社株主に帰属する当期純利益			1,727,839		1,727,839
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		4,894		3,055	7,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,894	1,274,311	3,038	1,282,244
当期末残高	1,673,778	2,604,291	12,206,545	△168,935	16,315,680

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,683,968	4,153	372,206	2,060,328	187,464	17,281,228
当期変動額						
剰余金の配当						△453,528
親会社株主に帰属する当期純利益						1,727,839
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						7,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,118	19,470	△133,894	△185,541	19,846	△165,695
当期変動額合計	△71,118	19,470	△133,894	△185,541	19,846	1,116,549
当期末残高	1,612,850	23,624	238,311	1,874,786	207,310	18,397,777

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,604,291	12,206,545	△168,935	16,315,680
当期変動額					
剰余金の配当			△507,951		△507,951
親会社株主に帰属する当期純利益			1,848,432		1,848,432
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,340,481	△12	1,340,468
当期末残高	1,673,778	2,604,291	13,547,027	△168,947	17,656,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,612,850	23,624	238,311	1,874,786	207,310	18,397,777
当期変動額						
剰余金の配当						△507,951
親会社株主に帰属する当期純利益						1,848,432
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,296	4,013	△106,508	255,801	27,133	282,935
当期変動額合計	358,296	4,013	△106,508	255,801	27,133	1,623,403
当期末残高	1,971,146	27,638	131,802	2,130,587	234,444	20,021,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,650,023	2,775,872
減価償却費	1,374,434	1,621,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	558,984	71,429
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,585	24,066
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,707	47,242
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,408	45,156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236,365	△145,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,908	69,587
受取利息及び受取配当金	△115,676	△121,171
支払利息	40,017	50,917
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△22,847
固定資産除却損	6,396	553
減損損失	—	47,928
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76,699	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,875	138,459
子会社株式評価損	136,870	30,129
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,417,204	1,337,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,418	△58,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	403,189	△259,526
契約負債の増減額 (△は減少)	△45,690	196,348
その他	88,266	275,660
小計	1,337,968	6,125,365
利息及び配当金の受取額	128,627	133,321
利息の支払額	△40,058	△50,911
法人税等の支払額	△548,175	△1,294,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,362	4,913,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	95,233	—
投資有価証券の取得による支出	—	△110,000
関係会社株式の取得による支出	△82,000	△50,000
長期貸付けによる支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△662,130	△1,150,342
有形固定資産の売却による収入	9	212,127
無形固定資産の取得による支出	△1,029,644	△738,263
その他	35,501	21,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643,031	△1,864,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	86,053	12,650
長期借入金返済による支出	△44,116	△214,918
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
配当金の支払額	△453,528	△507,951
リース債務の返済による支出	△496,350	△515,836
セール・アンド・リースバックによる収入	116,500	748,900
その他	△2,416	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△794,858	△480,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,683	1,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,546,844	2,568,820
現金及び現金同等物の期首残高	7,071,668	5,524,824
現金及び現金同等物の期末残高	5,524,824	8,093,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日		当連結会計年度 自 2022年10月1日 至 2023年9月30日	
1株当たり純資産額	1,005円57銭	1株当たり純資産額	1,093円81銭
1株当たり当期純利益金額	95円52銭	1株当たり当期純利益金額	102円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	当連結会計年度 自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,727,839	1,848,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,727,839	1,848,432
期中平均株式数(株)	18,088,040	18,089,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052,385	7,551,981
受取手形	6,849	3,630
売掛金	1,253,905	1,697,891
契約資産	10,459,145	8,581,952
仕掛品	399,866	417,453
原材料及び貯蔵品	28	1,457
前渡金	142,979	179,829
前払費用	441,614	653,712
その他	109,561	171,480
貸倒引当金	△30,313	△49,687
流動資産合計	17,836,022	19,209,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,136	595,565
減価償却累計額	△384,034	△339,578
建物(純額)	274,101	255,987
構築物	16,069	16,069
減価償却累計額	△13,802	△13,930
構築物(純額)	2,266	2,139
航空機	681,940	753,182
減価償却累計額	△219,458	△416,916
航空機(純額)	462,482	336,266
機械及び装置	553,772	273,686
減価償却累計額	△529,570	△256,501
機械及び装置(純額)	24,202	17,185
工具、器具及び備品	1,347,013	1,422,054
減価償却累計額	△930,773	△1,011,284
工具、器具及び備品(純額)	416,239	410,770
土地	299,348	263,434
リース資産	3,518,449	3,595,784
減価償却累計額	△1,819,089	△1,526,578
リース資産(純額)	1,699,359	2,069,205
有形固定資産合計	3,178,000	3,354,989
無形固定資産		
ソフトウェア	1,335,868	1,104,287
ソフトウェア仮勘定	486,441	753,845
その他	11,473	9,309
無形固定資産合計	1,833,782	1,867,442

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,301,070	3,756,112
関係会社株式	1,541,958	1,561,828
出資金	8,760	8,010
関係会社長期貸付金	—	50,000
破産更生債権等	85,580	85,580
長期前払費用	107,729	106,013
前払年金費用	251,144	245,915
繰延税金資産	845,353	722,527
敷金及び保証金	454,891	478,777
貸倒引当金	△85,580	△135,580
投資その他の資産合計	6,510,907	6,879,184
固定資産合計	11,522,691	12,101,616
資産合計	29,358,714	31,311,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,949,170	1,680,255
1年内返済予定の長期借入金	38,788	42,112
リース債務	491,929	547,774
未払金	1,189,023	1,502,457
未払法人税等	735,134	373,510
未払消費税等	238,743	396,511
契約負債	663,805	770,399
預り金	2,175,243	2,276,365
賞与引当金	1,384,000	1,446,000
役員賞与引当金	69,930	92,625
完成工事補償引当金	11,833	59,075
受注損失引当金	177,812	220,116
その他	4,922	3,668
流動負債合計	9,130,335	9,410,870
固定負債		
長期借入金	132,301	100,173
リース債務	1,197,254	1,538,378
退職給付引当金	3,193,367	3,079,168
資産除去債務	4,530	4,539
その他	161,957	214,265
固定負債合計	4,689,411	4,936,526
負債合計	13,819,747	14,347,397

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,406,753	1,406,753
資本剰余金合計	2,604,291	2,604,291
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	6,459,000	6,959,000
繰越利益剰余金	3,051,729	3,638,413
利益剰余金合計	9,812,576	10,899,260
自己株式	△144,487	△144,499
株主資本合計	13,946,159	15,032,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,592,807	1,931,091
評価・換算差額等合計	1,592,807	1,931,091
純資産合計	15,538,966	16,963,921
負債純資産合計	29,358,714	31,311,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	30,958,370	34,467,000
売上原価	22,987,600	25,872,267
売上総利益	7,970,770	8,594,732
販売費及び一般管理費	5,900,418	6,168,747
営業利益	2,070,351	2,425,985
営業外収益		
受取利息	126	164
受取配当金	154,738	166,090
不動産賃貸料	53,303	50,881
保険配当金	37,840	23,622
助成金収入	9,941	10,472
雑収入	24,542	38,591
営業外収益合計	280,493	289,822
営業外費用		
支払利息	36,713	48,352
コミットメントフィー	10,711	8,768
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
不動産賃貸費用	11,334	8,955
譲渡制限付株式関連費用	8,440	—
貸倒引当金繰入額	—	56,290
雑損失	14,440	12,812
営業外費用合計	82,639	136,179
経常利益	2,268,205	2,579,628
特別利益		
投資有価証券売却益	76,699	—
特別利益合計	76,699	—
特別損失		
固定資産売却損	—	25,038
固定資産除却損	2,005	317
投資有価証券評価損	27,875	138,459
子会社株式評価損	136,870	30,129
減損損失	—	47,928
特別損失合計	166,751	241,874
税引前当期純利益	2,178,153	2,337,753
法人税、住民税及び事業税	909,627	764,885
法人税等調整額	△119,484	△21,766
法人税等合計	790,143	743,119
当期純利益	1,388,009	1,594,634

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,401,858	2,599,396	301,847	5,859,000	2,717,248	8,878,095
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△453,528	△453,528
当期純利益							1,388,009	1,388,009
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,894	4,894				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,894	4,894	—	600,000	334,481	934,481
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,406,753	2,604,291	301,847	6,459,000	3,051,729	9,812,576

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△147,525	13,003,744	1,669,433	1,669,433	14,673,177
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△453,528			△453,528
当期純利益		1,388,009			1,388,009
自己株式の取得	△16	△16			△16
自己株式の処分	3,055	7,950			7,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△76,625	△76,625	△76,625
当期変動額合計	3,038	942,414	△76,625	△76,625	865,789
当期末残高	△144,487	13,946,159	1,592,807	1,592,807	15,538,966

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,406,753	2,604,291	301,847	6,459,000	3,051,729	9,812,576
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△507,951	△507,951
当期純利益							1,594,634	1,594,634
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	586,683	1,086,683
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,406,753	2,604,291	301,847	6,959,000	3,638,413	10,899,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△144,487	13,946,159	1,592,807	1,592,807	15,538,966
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△507,951			△507,951
当期純利益		1,594,634			1,594,634
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			338,284	338,284	338,284
当期変動額合計	△12	1,086,670	338,284	338,284	1,424,955
当期末残高	△144,499	15,032,829	1,931,091	1,931,091	16,963,921

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

本日付の「役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しております。

(2) 受注及び販売の状況 (連結)

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

① 受注の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	23,505,975	15,419,406	22,955,186	15,021,356	△550,789	△398,049
国土保全コンサルタント	9,800,786	5,269,440	10,738,177	5,972,169	937,391	702,729
その他	4,289,911	2,578,623	3,516,527	2,179,685	△773,384	△398,937
合 計	37,596,674	23,267,469	37,209,890	23,173,211	△386,783	△94,257

② 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	20,700,814	61.4	23,353,235	62.6	2,652,421	12.8
国土保全コンサルタント	10,796,001	32.1	10,035,448	26.9	△760,553	△7.0
その他	2,177,386	6.5	3,915,464	10.5	1,738,078	79.8
合 計	33,674,202	100.0	37,304,148	100.0	3,629,946	10.8